

I さいたま市小学校学習状況調査の概要

1 趣 旨

保護者や社会からの児童生徒の学力低下を懸念する声や、ゆとり教育への批判の声はPISAやTIMSSの調査結果が公表される毎に高まってきている。現在の学校教育への信頼感が揺らいでいると言える。そのような中、本市では「潤いのある教育」を推進するために、市独自の学習状況調査を実施する。この取組を通して、児童生徒に「確かな学力」を育成するための教育課程及び学習指導の改善・充実を図り、学力を向上させるための手だてについて報告書に提言していく。調査の実施に当たっては、調査委員会及び教科部会を組織し、調査問題の作成や調査結果の分析等を行い、児童生徒の学習状況を多面的に把握していく。各学校では、調査結果を児童生徒に還元することで個に応じた指導の充実を図るとともに、報告内容を基に、教育課程の編成や指導法の工夫・改善に努める。また、教育委員会においても、教育課程研究協議会、各種委員会、計画訪問・要請訪問、教科研究委員会等で積極的に活用し、学校を支援する。

これらの有機的な連携を図った取組により、本市の児童生徒の「確かな学力」の向上を図り、家庭や地域から信頼される学校教育を目指す。

2 調査内容

- (1) 対 象 さいたま市立小学校第5学年の全児童
- (2) 教 科 「国語」「算数」の2教科
- (3) 実施日 平成18年11月30日（予備日12月1日、4日）
- (4) 問 題 国立教育政策研究所「教育課程実施状況調査」及び「平成17年度さいたま市学習状況調査」の問題を基に市独自に作成した調査問題
- (5) 範 囲 小学校第5学年10月までの学習内容

3 調査問題作成にあたって

児童の学習状況の的確な把握と「確かな学力」の定着状況等、学習指導における成果をより適切に検証するために、次の点を踏まえて作成にあたった。

- (1) 国語…昨年度実施した「話すこと・聞くこと」「書くこと」「言語事項」の2領域1事項に「読むこと」を加え、3領域1事項からの出題とした。
- (2) 算数…昨年度と同様「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」の4領域からの出題とした。

4 集計・分析・考察

- (1) 各学校は、教育研究所の指定する1クラスを抽出し、設問ごとの正答者数を集計する。
- (2) 設問ごとの市全体の正答率についてまとめ、可能なものは国の正答率及び昨年度のさいたま市の正答率と比較し、分析・考察する。
- (3) 誤答の傾向等も明らかにし、まとめりに分析の概要や指導のポイントを示す。
- (4) 教科ごとに全体の傾向等をまとめ、授業改善に向けた視点などを提言する。

5 調査結果の活用

- (1) 各学校においては、学習意欲の向上と個に応じた指導の充実のため、全体の分析結果とともに問題用紙と採点済み解答用紙を、調査を実施した児童一人一人に返却するものとする。
- (2) 各学校においては、自校の調査結果について報告書の内容と比較し、指導方法の工夫・改善

のため有効適切に活用するものとする。

(3) 各学校における教育課程の編成、学習指導の改善・充実を支援するために、教育課程研究協議会、教育研究所教科研究委員会、市教育研究会研究授業、計画訪問・要請訪問等の場において調査結果を十分活用する。

(4) 保護者への説明・公開

各学校において、保護者に対し、学習状況調査の実施予告や結果公表を行ってよい。ただし、本市のねらいは「個に応じた指導の充実と指導法の工夫・改善を図り、確かな学力の育成に資する」ためであり、「相対的なランキング」や「無用な競争をあおる」ためのものではない。この点を十分に踏まえ、説明・公開する場合は、決して誤解を招かないような形で行うものとする。各学校で説明・公開することで、本来の趣旨が正しく広く周知されるような形が望ましい。

● 分析ページの構成と見方について

(1) 「出題のねらいと評価」について

①国語…「大問・領域」には「書くこと」「読むこと」「言語事項」の2領域・1事項を、「設問のねらい」には小問ごとの設問のねらいを、「評価」の項目には、「国語への関心・意欲・態度」「話す・聞く能力」「書く能力」「読む能力」「言語についての知識・理解・技能」の5観点に該当するものを○印で示した。

②算数…「大問・領域」には「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」の4領域を、「設問のねらい」には小問ごとの設問のねらいを、「評価」の項目には、「関心・意欲・態度」「数学的な考え方」「表現・処理」「知識・理解」の4観点に該当するものを○印で示した。

(2) 「正答と主な誤答例」について

主な誤答例については、抽出児童の主な誤答について頻度の高いものを示した。

(3) 「結果の考察と分析」について

- ・ 大問ごとに設問・正答・結果等について左ページに、その考察（概要・指導のポイント）について右ページに記した。
- ・ 平成13年度及び15年度に実施された国立教育政策研究所の調査問題と同一の問題については、「結果の考察と分析」の表中、「国の正答率」としてその数値を表記した。また、参考数値として国立教育政策研究所の調査問題に類似したものについては、数値の前に「*」をつけて示した。なお、国語の「言語事項」の一部については、同様の問題の平均値を記載した。本市独自に作成した問題については「/」とした。
- ・ 昨年度との経年比較が可能な問題については、「市の正答率」の欄に()で昨年度の正答率を掲載した。

(4) 「まとめ」について

本調査結果の概要と、調査結果を踏まえた指導上の改善点について記した。